

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東
 コード番号 5070 URL https://draft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山下 泰樹
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 熊川 久貴 TEL 03-5412-1001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,103	△12.6	△100	-	△113	-	△99	-
2021年12月期第2四半期	3,551	-	458	-	460	-	282	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △96百万円 (-%) 2021年12月期第2四半期 285百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△9.93	-
2021年12月期第2四半期	30.59	30.46

- (注) 1. 当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第2四半期（2021年1月1日から2021年6月30日）と、比較対象となる2020年12月期第2四半期（2020年4月1日から2020年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,015	2,867	57.0
2021年12月期	5,840	3,009	51.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,857百万円 2021年12月期 3,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2022年12月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2022年12月期（予想）	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	24.5	960	0.5	950	0.3	600	4.4	59.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	10,038,800株	2021年12月期	10,036,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	ー株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	10,038,469株	2021年12月期2Q	9,251,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う「第6波」の最中、当初の行動制限は解除されながらも、依然として慎重な活動を余儀なくされる厳しい状況が続きました。かねてより従来にはない新しい空間のデザインを提供してきた当社グループにとって、コロナ禍による生活様式の変化、とりわけ人々が生活する場の在り方の変化は事業において追い風ではあるものの、コロナ禍の継続は企業活動及び業績動向へ少なからず影響することとなっております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,103,577千円（前年同期比87.4%）、これに連動して売上総利益については、907,212千円（前年同期比83.0%）に止まりました。

売上高については、当第1四半期連結累計期間同様、引合い自体は計画を上回り順調であったものの、当第2四半期連結累計期間が業務の完了時期となる案件の獲得が伸びませんでした。当第2四半期末までに獲得した見込み受注案件は下半期以降に偏重しており、当第2四半期末におけるプロジェクトストック（※）は前年同期比110.0%となっております。

営業利益につきましては100,880千円の損失（前年同期から559,529千円の減少）となりました。当社グループの販売費及び一般管理費は四半期ごとの変動が少なく、四半期売上高が低い水準の場合には営業損失となる場合があります。売上高が低い水準となる一方、販売費及び一般管理費は、人員増、新しいライフスタイルブランドである「DAFT about DRAFT」の活動開始等、成長に向けた費用の増加のため、前年同期比158.8%となり、当第2四半期連結累計期間においては営業損失となりました。また、前連結会計年度は年間を通じてコロナ禍による企業活動の抑制が続く、販売費及び一般管理費が大幅に計画を下回りました。このため前連結会計年度の各四半期の営業利益は計画を上回る高い水準となっており、当第2四半期連結累計期間の営業利益との差が大きなものとなっております。同様に経常利益は113,662千円の損失（同573,980千円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,717千円の損失（同382,704千円の減少）となりました。

※ 用語解説

プロジェクトストックとは、受注残高（契約書等の証憑を取得済みの受注）及び見込み受注残高のうち、当期において売上計上予定の案件の合計額をさしております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,015,138千円となり、前連結会計年度末と比較して825,268千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が796,546千円減少したこと、売掛金が391,564千円減少したこと及び前払費用204,605千円が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,147,584千円となり、前連結会計年度末と比較して683,248千円減少いたしました。これは、主に買掛金が343,078千円減少したこと及び未払法人税等が329,610千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,867,553千円となり、前連結会計年度末と比較して142,020千円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失99,717千円を計上したこと及び配当金の支払い50,184千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて796,546千円減少し、1,341,615千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は761,666千円（前第2四半期連結累計期間は202,687千円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務の減少額343,078千円及び法人税等の支払額316,059千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は224,600千円（前第2四半期連結累計期間は438,636千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出172,769千円及び無形固定資産取得による支出35,902千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は187,912千円（前第2四半期連結累計期間は240,509千円の獲得）となりました。これは、主に短期借入れによる収入が200,000千円あったこと及び配当金の支払による支出50,184千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、先々の売上高の見通しをプロジェクトストックの積み上がり、週平均引合い額の動向、獲得率（引き合い案件のうち、実際に受注に至る案件の金額割合）の状況により判断しております。

このうち、獲得率は当初計画をやや下回っているものの、2022年6月末時点でのプロジェクトストックは前年同期比110.0%であり、また、週平均引合い額も当初計画を上回っているため、通期での売上高見通しは変更しておりません。一方で、現時点でプロジェクトストックが当第4四半期（10月～12月）に大きく偏っていること及びコロナ禍において期ずれリスクが高くなっていること等を懸念点と考えております。

売上高同様、営業利益以下の利益についても当初の見通しを変更しておりませんが、東京地区オフィスの集約・移転を検討しており（※）、当連結会計年度に費用が発生する可能性があります。移転実施の時期及び業績への影響は現時点では未定ですが、必要に応じて適宜、開示いたします。

※ 当社グループは現在東京地区オフィスが5ヶ所に分散しております。順調な業容拡大に伴って従業員数は継続的に増加しており、現在の当社オフィスの状況ではこれ以上の人員増が難しい状況となりました。また、デザインを事業の基盤とする当社グループでは、従業員同士のコミュニケーションが価値創造において重要な役割を果たしますが、オフィス分散はコミュニケーションの活性化を難しいものとしております。このため、当社グループではオフィスを新設し、5ヶ所に分散している東京地区オフィスを集約・移転することを検討しております。

当社グループは、かねてより、オフィスは企業の成長のための重要なインフラであり、単なるコストではなく投資対象であると考えております。この考えをデザインにより具現化したものが当社グループのオフィスであり、それは執務スペースであると同時に、新しいデザインをクライアントに体感していただくショールームを兼ねた空間となります。新オフィスは、コロナ禍によってその位置づけが変わりつつあるオフィスの新しい形をデザインしたものとなる予定であり、新オフィスの設置及び集約・移転に関しては、一定の資金投下を伴うこととなりますが、この資金投下は、当社グループが一層の成長を実現するための必要投資であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,965	1,380,419
売掛金	1,903,872	1,512,308
商品	33,310	45,291
仕掛品	97,928	68,287
販売用不動産	—	769,510
その他	96,126	338,642
流動資産合計	4,308,204	4,114,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,394	327,023
減価償却累計額	△143,233	△152,399
建物及び構築物(純額)	265,161	174,623
土地	577,683	—
その他	153,590	173,441
減価償却累計額	△85,586	△93,725
その他(純額)	68,003	79,715
有形固定資産合計	910,848	254,339
無形固定資産		
のれん	274,663	242,349
ソフトウェア	20,524	19,112
ソフトウェア仮勘定	—	28,600
無形固定資産合計	295,187	290,062
投資その他の資産		
敷金及び保証金	219,184	226,230
繰延税金資産	58,868	74,429
その他	48,114	55,616
投資その他の資産合計	326,167	356,276
固定資産合計	1,532,203	900,678
資産合計	5,840,407	5,015,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,281,452	938,373
短期借入金	50,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	141,802	118,890
前受金	32,065	—
未払法人税等	340,962	11,351
賞与引当金	42,973	—
完成工事補償引当金	8,000	6,000
その他	373,289	194,609
流動負債合計	2,270,544	1,519,225
固定負債		
長期借入金	555,100	621,211
その他	5,188	7,148
固定負債合計	560,288	628,359
負債合計	2,830,833	2,147,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,009	807,041
資本剰余金	787,009	787,041
利益剰余金	1,402,914	1,253,012
株主資本合計	2,996,933	2,847,096
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,741	10,092
その他の包括利益累計額合計	6,741	10,092
新株予約権	5,898	10,364
純資産合計	3,009,573	2,867,553
負債純資産合計	5,840,407	5,015,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,551,117	3,103,577
売上原価	2,457,808	2,196,364
売上総利益	1,093,309	907,212
販売費及び一般管理費	634,660	1,008,093
営業利益又は営業損失(△)	458,648	△100,880
営業外収益		
受取利息	10	11
受取手数料	7,632	120
保険解約返戻金	376	1,233
その他	194	448
営業外収益合計	8,213	1,813
営業外費用		
支払利息	5,872	6,266
為替差損	479	5,224
支払手数料	—	3,104
その他	193	—
営業外費用合計	6,544	14,596
経常利益又は経常損失(△)	460,317	△113,662
特別利益		
国庫補助金受贈益	1,996	—
特別利益合計	1,996	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,776	—
特別損失合計	1,776	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	460,538	△113,662
法人税、住民税及び事業税	173,713	1,615
法人税等調整額	3,838	△15,561
法人税等合計	177,551	△13,945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	282,986	△99,717
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	282,986	△99,717

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	282,986	△99,717
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,334	3,350
その他の包括利益合計	2,334	3,350
四半期包括利益	285,320	△96,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,320	△96,366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	460,538	△113,662
減価償却費	35,854	36,016
のれん償却額	16,156	32,313
株式報酬費用	1,357	4,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,940	△42,973
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
受取利息	△10	△11
支払利息	5,872	6,266
支払手数料	—	3,104
国庫補助金受贈益	△1,996	—
固定資産圧縮損	1,776	—
売上債権の増減額(△は増加)	△629,958	385,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	69,152	20,049
仕入債務の増減額(△は減少)	145,069	△343,078
契約負債の増減額(△は減少)	—	△32,065
前受金の増減額(△は減少)	86,783	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,031	△136,727
その他	△39,341	△256,165
小計	211,326	△439,465
利息の受取額	10	11
利息の支払額	△6,085	△6,153
国庫補助金の受取額	1,996	—
法人税等の支払額	△4,560	△316,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,687	△761,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,532	△172,769
無形固定資産の取得による支出	△2,706	△35,902
差入保証金の差入による支出	△13,249	△12,247
合併による支出	△391,510	—
その他	△4,637	△3,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,636	△224,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	200,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△172,512	△106,801
支払手数料の支払額	—	△3,854
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25	64
配当金の支払額	△37,004	△50,184
その他	—	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,509	187,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	1,807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,775	△796,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,431	2,138,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,198,206	1,341,615

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。